

# 創立70周年に寄せて

新年明けましておめでとうございます。

本年、全日本建設技術協会が創立70周年を迎えられますことを心よりお祝い申し上げます。

貴協会は、戦後の荒廃と混乱の中、国土復興に情熱を燃やす全国の建設技術者によって設立され、以来70年間、活発な活動を展開され、建設技術関係者の技術水準及び社会的地位の向上、建設関係施策の円滑な推進などに大いに寄与してこられました。今日では、機関誌の刊行、講習会の開催をはじめ、各種調査研究、表彰等の広範な活動を通して、社会資本整備の担い手である会員のみなさまの活躍を支える大きな力となり、会員6万人を超える組織にまで発展されましたことは、誠にご同慶の至りであります。

近年、社会資本整備や建設産業を取り巻く環境が大きく変化しており、地球温暖化に伴う気候変動、加速化するインフラの老朽化、少子高齢化、国際競争の激化等の課題に直面しています。これらの課題に対して、国土交通省では、「ハード・ソフト両面からの防災・減災対策」、「長寿命化計画に基づく戦略的な維持管理・更新」、「ストック効果を重視した社会資本の整備・管理」、「建設現場の生産性向上」などの取組を行っているところです。

1点目の「防災・減災対策」については、切迫する首都直下地震や南海トラフ巨大地震などへの備えの充実強化が喫緊の課題となっており、想定される被害特性に応じた対策を講じていくことが重要です。具体的には、住宅・建築物や公共施設等の耐震化、避難路・避難場所の確保、防潮堤の

整備、災害発災時の応急活動体制の充実強化などの取組を進めているところです。

また、近年、雨の降り方が激しくなっており、各地で水害・土砂災害が頻発しています。さらに、今後、地球温暖化に伴う気候変動により、大雨の発生頻度が増加することが予測されています。このような状況に備えて、比較的発生頻度の高い災害に対しては施設により人命と資産をしっかりと守る、そして、発生頻度は低くとも壊滅的な被害をもたらすような最大クラスの災害に対しては、「人命を守り」、「社会経済活動の壊滅的な被害を回避」するため、ソフト対策に重点を置いて、警戒避難体制の充実強化などの対策を講ずることとしております。

2点目の「維持管理・更新」については、今後、高度経済成長期以降に整備したインフラが、一斉に老朽化することが想定されています。このような状況を踏まえ、「インフラ長寿命化計画」に基づき、戦略的な維持管理・更新を進めていくこととしております。

3点目は、「ストック効果の重視」です。これまで公共事業は、短期的な経済対策の観点から、フロー効果が注目されがちでした。しかし、言うまでもなく、社会資本整備の本来の役割は、中長期的な視点からストック効果を発揮することです。すなわち、経済成長や安全・安心の確保、生活の質の向上のために、移動時間の短縮、水害リスクの低減、生活環境の改善等を図ることが重要です。高速道路の開通に伴う工場や物流施設の立地、

国土交通省 技監 **池内 幸司**



雇用の増大など、成長につながるストック効果が目に見える形で、全国に広がってきています。このようなストック効果が最大限に発揮できるように、社会資本の整備・管理を重点的に進めていくとともに、その効果を分かりやすく説明していくことが重要です。

4点目は、「建設現場の生産性向上(i-Construction)」です。現在、建設現場を支えている技能労働者約340万人のうち約110万人の方が今後10年間で高齢のため離職する可能性があり、少子高齢化等を背景に労働力不足時代へと変化が起ころつつあります。

そのような中でも、建設産業が技術力を維持し、生産の質と量を保って、将来にわたり、インフラの維持管理・更新や災害時の緊急の復旧など社会的役割を担うことで、安全・安心で豊かな国民生活や経済活動を支えることが期待されています。そのような課題を解決するための答えが、抜本的な生産性向上であると考えています。労働力不足は、ピンチのように見える一方、危機的状況を解決するためのイノベーションを喚起し、建設現場が変わるためのチャンスでもあります。

生産性向上の新しい取組であるi-Constructionを進め、一人一人の生産性を向上させ、企業の経営環境を改善し、建設現場に携わる方々の賃金の水準の向上を図るとともに安全性も確保することで、魅力ある建設現場を目指していきたいと考えています。

具体的には、「ICT技術の全面的な活用」、「規格の標準化」、「施工時期の平準化」等の取組を進めていく必要があると考えています。

特に、現在一部の工事で試行的に進められているICTや3次元データ等を活用した情報化施工等による建設生産システムの生産性向上を本格的に進めていく必要があります。その際、施工段階での生産性向上だけではなく、調査・設計の段階から、施工、維持管理・更新の社会資本整備・管理の全てのプロセスにおける生産性向上を図ることが重要です。例えば、情報化施工を行う際に、現状では2次元の設計図から情報化施工用の3次元データを作成する作業を行っています。調査・設計段階から3次元データを活用し、それを成果物として施工段階に引き継ぐことをルール化すれば、この作業は不要になります。このように、調査・設計の段階から、施工、維持管理・更新の全てのプロセスにおいて、ICTや3次元データ、情報化施工機械等を活用することで、飛躍的に生産性を向上させることができます。また、重機周りの計測作業などの人力の補助作業が減り、安全性が向上します。

社会資本整備・管理には、防災・減災、老朽化対策などの「安全」を確保する役割や、「成長」の牽引役としてストック効果の発現と生産性の向上が求められています。これらの社会的要請にこたえて、貴協会ならびに会員みなさまにおかれましては、社会資本整備・管理の的確な推進と建設技術の発展により一層寄与されますことをご期待申し上げます。

結びに、会員みなさまが、全日本建設技術協会の70周年の歴史と実績を踏まえ、次の70年に何をなすべきかという新しい視点と使命感を持てますますご活躍されますことをご祈念申し上げます。祝辞といたします。